

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00132)

事務事業名称			老人ホームの入所				款	04	項	01	目	02	事業	001	整理番号	147	
現担当課名			高齢者在宅支援課				係名		施設入所係		連絡先電話番号		3253		昨年度整理番号	148	
上位施策No・施策名											15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始																
	平成30年度担当課名		高齢者在宅支援課										事業評価区分		一般		
	対象		原則65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの入所措置が必要な区民、及び特別養護老人ホームの入所を希望する区民。				根拠法令等		(1)		老人福祉法第6条、11条、21条						
									(2)		杉並区老人福祉法施行細則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		要援護高齢者の養護老人ホーム・特別養護老人ホームへの入所措置により、経済上、環境上の日常生活の安定や高齢者の虐待防止と権利を保護することができる。入所申込者の優先度評価を行うことで必要性の高い高齢者から特別養護老人ホームに入所することができる。				活動指標		指標名(1)		養護老人ホーム措置入所者数						
										指標説明		特別養護老人ホーム入所者数					
										指標名(2)		特別養護老人ホーム入所者数					
										指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		要援護高齢者の実態を把握し、区入所判定委員会で措置入所の要否を判定し、養護老人ホーム等へ入所措置する。特別養護老人ホーム入所申込者について協力施設の委託を受けて入所指針に基づき優先度第一次評価を実施し、その結果を施設と申込者に通知する。協力施設において第二次評価を行い、入所者を決定する。				成果指標		指標名(1)		養護老人ホーム待機者に占める措置入所者の割合							
										指標説明		当該年度措置者数÷(前年度末待機者数+当該年度新規申請者数)					
										指標名(2)		特別養護老人ホーム入所希望者(優先度A)に占める入所者の割合					
										指標説明		当該年度入所者数÷前年度末優先度A入所希望者数					
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1	人	101	120	102	117	123	120	105.1							
	活動指標(2)	2	人	396	300	417	300	639	400	213.0							
	成果指標(1)	3	%	41	80	84	80	90	80	112.5							
	成果指標(2)	4	%	60	40	65	40	119	60	297.5							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	220,144	250,038	221,908	242,181	237,560	238,635	平成30年度予算執行率(%)	98.1						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7	千円	1,007	1,405	1,154	1,507	1,267	1,410								
	職員数	常勤職員数	8	人	4.26	4.12	4.15	5.12	5.05	4.12							
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	36,474	35,275	35,653	43,986	42,551	34,715							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	256,618	285,313	257,561	286,167	280,111	273,350								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	2,540,772	2,377,608	2,525,108	2,445,872	2,277,325	2,277,917								
	財源	受益者負担分	16	千円	29,108	28,146	32,603	33,627	38,080	35,859							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	29,108	28,146	32,603	33,627	38,080	35,859								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	227,510	257,167	224,958	252,540	242,031	237,491								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	11.3	9.9	12.7	11.8	13.6	13.1									

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	147
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	養護老人ホーム委託措置	1,359	人	234,351
		特別養護老人ホーム委託措置	13	人	1,089
		養護老人ホーム措置費支払事務委託			627
		その他（措置事務費、移送費、特別養護老人ホーム入所調整事務費ほか）			1,493
	(2) 事業実績	<p>養護老人ホーム20施設に延べ1,359人を入所措置しています。30年度中、新規入所者は38人、退所者は17人でした。30年度末の措置入所者は123人です。また、特別養護老人ホーム3施設に延べ13人を入所措置しました。</p> <p>特別養護老人ホームへ新規入所申請及び更新申請に対し、1,658件の第一次評価を行い通知しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成18年度老人福祉法改正により、養護老人ホームは社会活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことを目的とする施設であると明確化されました。しかし現在は、介護が必要になった入所者の在宅サービスの利用を進めています。</p> <p>特別養護老人ホームの入所は、平成15年度に杉並区入所指針を策定し優先度の高い高齢者が入所できるようになりました。平成24年度までは特養待機者が増加している状況でしたが、平成25年度以降新規施設が開設されたので、待機者は年々減少傾向にあります。また、平成27年4月の介護保険法の改正により、原則、要介護3以上の高齢者が対象となりました。そのため、より優先度が高い高齢者が入所ができるように杉並区入所指針の評価指標を見直し、平成29年度から実施しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>経済面や生活環境に問題を抱える方は、養護老人ホームへ早期入所することを希望しています。</p> <p>特別養護老人ホームの入所を希望する方からは、住み慣れた杉並区に住み続けたい、また、家族からは、なるべく頻繁に面会に行きたいという意見もあり、区内の特別養護老人ホームの入所を強く希望しています。また、施設で受け入れが難しい医療処置がある方も早期の入所を希望され、医療処置が必要な方も入所できる特別養護老人ホームの整備を望んでいます。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区民の5人に一人が65歳以上の高齢者になり、一人暮らしに不安を感じる方が増加しています。また、病気や身体的な不自由を感じている高齢者も増加しているため、特別養護老人ホームや養護老人ホームの入所希望が今後も増加すると考えます。</p> <p>また、老老介護により介護者も高齢であり病気を抱えている方が多く、また、就労等によって在宅介護が非常に難しい状況で、施設入所を早急に希望する方も増加すると考えられます。しかし、今後も新規特養の開設を予定しているため、待機者は徐々に減少すると予想されます。</p>			
評価と課題	<p>平成30年度は、虐待・立ち退き等の緊急措置が必要な方が多く、養護老人ホームには前年の約3.5倍の人を入所措置し日常生活の安定が図れました。また特別養護老人ホームにも緊急で保護し、成年後見人が選任されるまでの期間入所措置を行い、虐待防止と権利を保護することができました。今後必要の方に速やかに入所措置を行います。また養護老人ホームは入所後もご本人の事情や生活面の対応を求められるケースが増えていることから、入所後の様子の把握に努めていきます。</p> <p>特別養護老人ホームの新規の入所希望者は前年の15%増でしたが、新規施設3か所の開設があったため、優先度が高い方からの入所が比較的早く進み、平均待機期間は8か月になりました。今後は待機者の実態調査等から待機状況把握に努め、より早く入所ができるように入所指針を見直します。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>養護老人ホームの入所相談や入所希望は、高齢者人口の増加に伴い増加傾向ですが、事業規模は現状を維持していきます。</p> <p>特別養護老人ホームの入所希望者に、区内特養新規開設が2ヶ所予定されているため、募集の案内を行っています。さらに自治体間連携施設の南伊豆の特養についても、区民にわかりやすい案内に努め、優先度の高い高齢者の早期の入所を促進します。待機者の実態調査や施設の特別な医療の受入状況調査などを行い、詳細な分析を進め、待機者の実態把握に努めます。その分析結果を令和4年度以降の特養の整備計画に反映させる基礎資料にします。また、優先度が高い方ができるだけ早く入所できるように、区内特別養護老人ホーム施設長会の代表等で構成する検討会で、施設の実態を把握し、申込方法や入所判定基準の改定を検討していきます。事業規模は現状を維持していきます。</p>			



# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 148

平成30年度の事業実施状況	内容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	本天沼グループホーム施設の建物保守点検委託		1	所
その他（ ）					
(2) 事業実績	本天沼グループホーム施設の維持管理のため、害虫駆除、消防設備保守点検、建物設備点検等を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>経常的な施設の維持管理については、建物設備保守点検等を行い、必要に応じ修繕を行う等適切に管理ができています。今後、建物の築年数の経過に伴い、修繕の増加が予想されるため、適切に維持管理を図ります。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00134 ）

事務事業名称 介護強化型ケアハウス施設管理			款 04	項 01	目 02	事業 004	整理番号 149				
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係			連絡先電話番号 1183	昨年度整理番号 150					
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成14年度									
	平成30年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	施設維持管理					
	対象	特別養護老人ホーム等に入所を希望している要介護高齢者で、比較的要介護度の低い方とその家族		根拠法令等 (1) (2)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 老人福祉法第20条の6						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	家庭での介護が困難な要介護高齢者が介護強化型ケアハウスに入所し、必要な介護が受けられるようにする。介護家族の負担を軽減する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	施設整備定員数（累計）						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	民間事業者の資金や能力を活用したPFIの手法により整備した施設を、区が選定した事業者が運営・管理し、適切な介護サービスを区民に提供する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度 対計画比(%)			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			計画		
指標	活動指標（1）	1	人	110	110	110	110	110	100.0		
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	8,371	3,445	3,368	7,984	7,881	29,989	平成30年度 予算執行率(%) 98.7	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 建物の築年数が経過することにより、介護ベッドの入替え20台、備品修理等があり、修繕費が大幅に増加しました。	
	（内）委託費	7	千円	2,862	414	338	292	292	21,846		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		0.10
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	856	856	859	859	843		843
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	9,227	4,301	4,227	8,843	8,724	30,832		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	83,882	39,100	38,427	80,391	79,309	280,291		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	9,227	4,301	4,227	8,843	8,724	30,832		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	149	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		介護強化型ケアハウスの建築物等定期検査		2	所	292
		介護強化型ケアハウスの介護ベッド等の購入		20	台	5,368
		ベネッセケアハウス今川の機械浴槽昇降装置修理		1	所	410
		ニチイケアハウス井草の居室用電気温水機取替修理		1	所	940
	その他（ベネッセケアハウス今川の居室用エアコン取替修理ほか）					871
(2) 事業実績	施設の昇降機及び建築設備定期点検などを実施するとともに、ベネッセケアハウス今川及びニチイケアハウス井草の機械浴槽昇降装置修理や居室用エアコン取替修理等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	特別養護老人ホームの代替施設（比較的要介護度の低い方）として機能し、要介護高齢者の選択肢を広げているこの施設の果たす役割は大きいものがあり、また、PFI事業として実施することにより、民間事業者の活力等を導入し、施設を整備してきました。経常的な施設の維持管理については、建物等定期検査等を行い、必要に応じ修繕等を行い、適切に管理ができています。今後、建物の築年数の経過に伴い、修繕の増加が予想されるため、適切に維持管理を図ります。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00135)

事務事業名称		介護老人保健施設用地管理				款	04	項	01	目	02	事業	005	整理番号	150	
現担当課名		高齢者施策課		係名	施設整備推進担当係			連絡先電話番号	1183		昨年度整理番号	151				
上位施策No・施策名											15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成14年度														
	平成30年度担当課名	高齢者施策課								事業評価区分	施設維持管理					
	対象	要介護高齢者とその家族			根拠法令等	(1)	介護保険法第8条第25項			(2)	借地借家法第22条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	リハビリテーション、看護、介護等の医療ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにする。			活動指標	指標名(1)	用地確保のための賃貸借件数			指標説明	区内老人保健施設整備床数(累計)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	独立行政法人都市再生機構が所有する敷地(桃井三丁目)を、区が一般定期借地権設定契約により賃借し、介護老人保健施設シーダ・ウォークの運営を行う社会医療法人河北医療財団に転貸する。			成果指標	指標名(1)				指標説明						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	所	1	1	1	1	1	100.0							
	活動指標(2)	2	床	418	418	418	418	418	100.0							
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	23,262	23,262	23,262	23,714	23,713	23,864	平成30年度予算執行率(%)	100.0					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.00	0.10	0.10	0.10						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
	人件費	常勤職員分	11	千円	856	856	0	859	843	843						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	297	294	294	309	309						
	総事業費	14	千円	24,118	24,415	23,556	24,867	24,865	25,016							
	単位当たりコスト	15	円	24,118,000	24,415,000	23,556,000	24,867,000	24,865,000	25,016,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源		21	千円	24,118	24,415	23,556	24,867	24,865	25,016							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 150

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		介護老人保健施設敷地転貸借	1	所
(1) 主な取組				
(2) 事業実績	その他（ ）			
	契約書に基づき、賃料の改定を含め、独立行政法人都市再生機構の所有地を社会医療法人河北医療財団に転貸しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	一般定期借地権設定により、事業者は介護老人保健施設の安定的な運営が可能となっています。区は、50年間にわたり土地の転貸借の事務処理を的確に行っていきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		



# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00137)

事務事業名称			高齢者保健福祉施策の推進				款	04	項	01	目	02	事業	006	整理番号	152
現担当課名			高齢者施策課				係名		施設整備推進担当係				連絡先電話番号	1182	昨年度整理番号	153
上位施策No・施策名											15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成23年度	実行計画事業 目標 04 施策 15 計画事業 01													
	平成30年度担当課名	高齢者施策課										事業評価区分	一般			
	対象	特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者及びその家族				根拠法令等	(1)	老人福祉法								
							(2)	介護保険法								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し適切な介護が受けられるようする。要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。				活動指標	指標名(1)		区域外特別養護老人ホーム検討案件数							
						指標説明										
					指標名(2)											
					指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	○南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームについて、南伊豆町及び運営事業者との連携のもと、円滑に区民の入居を進める。 ○入居後の生活について、入居者や家族に満足してもらえるよう、事業者による運営を支援する。				成果指標	指標名(1)		具体化した自治体間連携による特別養護老人ホームの件数								
						指標説明										
					指標名(2)											
					指標説明											
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 件	1	1	1	1	1	1	100.0							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3 件	1	1	1	1	1	1	100.0							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	8,384	1,448	548	849	617	4,087	平成30年度 予算執行率(%)	72.7						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	45	37	70	執行率90%未満及び計画値の減については、平成30年度は、エクレス南伊豆が開設したことによる関係機関協議回数の減により、旅費が減ったため、平成29年度に比べ減となっています。							
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	0.80	0.74	0.30	0.44	0.50							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.60	0.60	0.65	0.05	0.00	0.10							
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,562	6,850	6,357	2,577	3,707	4,213							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	1,783	1,783	1,914	147	0	309							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	18,729	10,081	8,819	3,573	4,324	8,609								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	18,729,000	10,081,000	8,819,000	3,573,000	4,324,000	8,609,000								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	6,455	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	6,455	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21 千円	12,274	10,081	8,819	3,573	4,324	8,609								
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	152
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		関係自治体等との協議・検討のための出張旅費の支給	10	回	67
		高齢者インフルエンザ予防接種業務委託			38
		自治体間連携特養周知用チラシ印刷請負			505
		予防接種負担金			7
		その他（ ）			
(2) 事業実績	南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの運営にあたり、杉並区民の同居状況や家族との連携など南伊豆町及び運営法人と協議を行いました。また、予防接種における地元負担について区が負担するとともに、区民等に周知するためのチラシを作成しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	全国初となる自治体間連携による特別養護老人ホーム「エクレスシア南伊豆」が南伊豆町に平成30年3月に開設しました。開設から1年が経過し、平成31年3月31日時点で定員90名は満床となっています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	開設前は、南伊豆町が区から遠方であるため、入居者家族等の面会が不便などの意見が寄せられていましたが、テレビ電話の導入や、無料家族宿泊室の設置などのサービス提供を行うなど入居者や家族支援を積極的に行いました。その結果、豊かな自然環境の中で安心して介護を受けることができ、ずっとこの施設で生活したい、施設選びの選択肢が広がったという意見も多く寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年3月に開設したエクレスシア南伊豆は、平成31年3月31日時点で満床（定員90名）となっていますが、引き続き区民等への周知を行うとともに、入居者が安心して暮らせるよう、区、静岡県、南伊豆町及び事業者が連携して継続的な支援を実施していきます。また、区域外特養の新たに整備に向けた検討を実施していきます。			
評価と課題	エクレスシア南伊豆は平成30年3月に開設して1年が経過しましたが、平成31年3月31日時点で満床（定員90名）となっており、利用者や家族から一定の評価を得ています。今後も区民等への周知や円滑な入居に向けて、関係機関と連携して必要な支援を実施していきます。 また、交流自治体である青梅市と、都内における自治体間連携による特別養護老人ホーム整備整備の可能性について課題等を共有し、新たな定員確保に向けた検討を実施していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	エクレスシア南伊豆の入居者が安心して暮らせるよう、引き続き南伊豆町や関係機関と連携して、事業者による安定した運営を支援していきます。 また、南伊豆町における特養整備の実績を踏まえ、都内の交流自治体である青梅市と連携した整備の可能性について検討します。			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00228 ）

事務事業名称		特別養護老人ホーム等の建設助成					款	04	項	01	目	07	事業	001	整理番号	240
現担当課名		高齢者施策課			係名			施設整備推進担当係			連絡先電話番号	1183		昨年度整理番号	243	
上位施策No・施策名											15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度	実行計画事業 目標 04 施策 15 計画事業 01				主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
	平成30年度担当課名	高齢者施策課					事業評価区分 一般									
	対象	特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を建設・運営する社会福祉法人				根拠法令等	(1)		社会福祉法第58条							
							(2)		社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例及び同施行規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し、適切な介護が受けられるようにする。要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。				活動指標	指標名（1）		区内特別養護老人ホーム施設数							
						指標名（2）										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を区内に建設する社会福祉法人に対して建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構借入金償還助成を行う。特別養護老人ホームを建設・運営する社会福祉法人に対し、円滑な施設開設を支援するために、開設準備に要する経費の一部助成を行う。				成果指標	指標名（1）		特別養護老人ホーム確保定員								
						指標名（2）		区内特別養護老人ホーム整備率								
						指標説明		区内特別養護老人ホーム定員数を高齢者人口で除した割合								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	対計画比(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標（1）	1 所	15	20	16	19	19	21	100.0							
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3 人	1,633	1,903	1,753	1,963	1,963	2,187	100.0							
	成果指標（2）	4 %	1.22	1.42	1.27	1.48	1.43	1.55	96.6							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	342,800	1,513,769	1,285,965	791,508	652,028	461,346	平成30年度 予算執行率(%)	82.4						
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内) 委託費	7 千円	711	1,212	500	0	0	0	平成30年度は平成29年度に比べ補助対象施設数が減少し、各施設の工事出来高も低かったことから、減になっています。							
	職員数	常勤職員数	8 人	1.75	1.60	1.65	1.70	1.80	1.80	新規開設に向けた建設助成予定6か所のうち3か所で工事出来高変更があり、当初想定よりも低い出来高だったため、令和元年度に繰越したことにより、執行率が低くなりました。						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	令和元年度への繰越事業費130,824千円。						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.15							
	人件費	常勤職員分	11 千円	14,984	13,699	14,175	14,605	15,167	15,167							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	0	297	294	294	309	463							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	357,784	1,527,765	1,300,434	806,407	667,504	476,976								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	23,852,267	76,388,250	81,277,125	42,442,474	35,131,789	22,713,143								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	28,440	267,195	325,330	240,908	208,403	178,982							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	28,440	267,195	325,330	240,908	208,403	178,982								
差引：一般財源(14-20)		21 千円	329,344	1,260,570	975,104	565,499	459,101	297,994								
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	240
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		特別養護老人ホーム等の建設助成	15	所	646,194
		特別養護老人ホーム施設開設準備補助	3	所	4,000
		定期借地権設定契約に対する一時金補助	1	所	1,834
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	<p>独立行政法人福祉医療機構から建設費を借り入れた区内10施設の運営事業者に対し、償還の助成を行うとともに、新泉小学校跡地、宮前五丁目生産緑地跡地、科学館跡地、高井戸東三丁目国有地、成田東三丁目都有地に施設整備を進める事業者に対し、工事出来高に応じた建設費への助成を行いました。また、平成30年度に開設した施設3か所に対し、開設準備のための経費を助成しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区内における高齢者人口は、昭和60年1月1日53,365人（高齢化率10.2%）、平成12年1月1日83,620人（高齢化率16.3%）、平成31年1月1日119,112人（高齢化率20.93%）と増加の一途を辿っています。 また、特別養護老人ホームの施設入所希望者も平成12年度末999人、平成30年度末919人と依然として多い状況が続いています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>この間、一定程度整備が進みましたが、現在も特別養護老人ホームへの入所を求める強い要望があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成24年度以降、特別養護老人ホームの開設等で通算656床を整備したこともあり、入所待機者はここ数年、減少傾向にありましたが、高齢者人口の増加に伴い、入所申込者は引き続き増加することが予想されます。</p>			
	評価と課題	<p>新たに3か所（定員計210名）の施設（新泉サナホーム、かえで園、リバービレッジ杉並）が開設し、平成24年度からの整備量は、通算656床になりました。 用地の確保が最大の課題の中、区有地等を活用して特別養護老人ホームの整備を進めていますが、入所希望者は依然として多い状況が続いています。また、特別養護老人ホームの整備は、地域や近隣住民への説明、理解が不可欠であり、今後とも丁寧な対応を保ちながら進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>高円寺南五丁目国有地など国・都との連携による未利用地の他、民有地の活用並びに建設助成などにより、民間事業者による整備を実施していきます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00229 ）

事務事業名称 認知症高齢者グループホームの建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 002	整理番号 241			
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係		連絡先電話番号 1183		昨年度整理番号 244				
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成14年度		実行計画事業 目標 04 施策 15 計画事業 02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成30年度担当課名 高齢者施策課					事業評価区分 一般					
対象		認知症高齢者グループホームを建設・運営する民間企業、社会福祉法人及び土地所有者等		根拠法令等 (1) (2)		介護保険法第8条20項 東京都認知症高齢者グループホーム整備費補助要綱				
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		認知症高齢者グループホーム整備定員数（累計）					
	比較的稳定状態にある認知症高齢者が少人数で共同生活を送り、家庭的な環境のもとで、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活の世話及び機能訓練などが受けられるようにする。 また、介護している家族の負担を軽減する。									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		認知症高齢者グループホーム整備率 認知症高齢者グループホーム定員数を高齢者人口で除した割合					
	民間企業、社会福祉法人及び土地所有者等が整備する認知症高齢者グループホームに対し整備費の一部を補助する。 認知症高齢者グループホームを建設・運営する民間事業者等に対し、円滑な施設の開設を支援するために、開設準備に要する経費の一部助成を行う。									
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	474	537	519	573	618	609	107.9	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 %	0.41	0.47	0.44	0.50	0.47	0.50	94.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	219,721	196,955	182,025	59,323	57,257	998	平成30年度 予算執行率(%) 96.5	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成30年度は整備費補助はなく、4か所に施設開設準備経費の補助を行いました。平成29年度に比べ、1施設あたりの補助単価が低いため、減となりました。平成30年度の外部評価に基づき、成果指標を他事業と統一したため変更しました。	
	(内) 委託費	7 千円	7	328	40	181	91	334		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.25	0.90	1.05	0.90	0.80		0.70
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.30	0.30	0.25	0.40		0.25
	人件費	常勤職員分	11 千円	10,703	7,706	9,021	7,732	6,741		5,898
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	891	883	736	1,236		772
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	230,424	205,552	191,929	67,791	65,234	7,668		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15 円	486,127	382,778	369,805	118,309	105,557	12,591		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	216	7,826	4,044	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	190,825	166,770	150,896	59,056	56,528		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	191,041	174,596	154,940	59,056	56,528	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	39,383	30,956	36,989	8,735	8,706	7,668		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	241	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		グループホーム開設準備経費補助		4	所	56,975
事業者選定委員会開催		4	回	191		
事業者財務状況調査		2	件	80		
資料郵送費				11		
その他（ ）						
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>平成30年度に開設した施設3か所及び令和元年度に開設予定の施設1か所に対し、施設開設準備経費の補助を行いました。 また、民間事業者による提案計画について、施設による良質なサービスが提供されるよう、事業者選定委員会において、事業計画を審査し、補助対象施設を決定しました。</p>				
		<p>区内における要介護度の高い後期高齢者人口は、平成14年1月1日38,576人、平成31年1月1日63,013人、認知症高齢者は平成14年1月1日3,618人、平成31年1月1日13,285人と増加の一途を辿っています。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区内における要介護度の高い後期高齢者人口は、平成14年1月1日38,576人、平成31年1月1日63,013人、認知症高齢者は平成14年1月1日3,618人、平成31年1月1日13,285人と増加の一途を辿っています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>この間一定程度整備が進みましたが、現在も区内に認知症高齢者グループホームの整備を求める要望があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区内における後期高齢者人口は、年々増加すると予測されます。それに伴い認知症高齢者の増加も見込まれ、高齢者の状況に基づく各種サービスの需要が高まることが予想されます。</p>				
評価と課題		<p>開設準備経費補助金の活用により、民間事業者による整備が進み、5か所（定員計99人）の施設を開設することができました。 また、令和元年度開設に向けて2か所の民間事業者による整備が進みました。「総合計画」の目標値を達成するため、今後の整備については、公有地、民有地を問わず用地の確保に努めていきます。また、整備が進まない地域を重点的緊急整備地域に指定し、地域バランスを踏まえた整備を進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
		<p>杉並区実行計画に基づき、着実に整備を進めるために、施設建設が可能な公有地の確保に努めます。また、民間力の活用を図るため、グループホームの理念や補助制度について、土地所有者や事業者等に的確に伝わるよう一層、周知に努めていきます。</p>				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00230 ）

事務事業名称 介護老人保健施設の建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 003	整理番号 242				
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係			連絡先電話番号 1183	昨年度整理番号 245					
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成14年度	実行計画事業 目標 04 施策 15 計画事業 01								
	平成30年度担当課名	高齢者施策課				事業評価区分	一般				
	対象	介護老人保健施設を区内に建設する医療法人等		根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第8条第25項 杉並区介護老人保健施設整備費補助要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	リハビリテーション、看護、介護等の医療的ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにする。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	区内老人保健施設整備床数（累計）						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	介護老人保健施設等を区内に建設する医療法人等に対して、建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構からの借入金の償還助成を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	介護老人保健施設整備率 介護老人保健施設定員数を高齢者人口で除した割合						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	平成30年度 100.0 予算執行率(%) 特記事項 平成30年度は介護老人保健施設老健くぬぎの借入金償還助成において、補助交付率が100%に達したため、増となっています。 平成30年度の外部評価に基づき、成果指標を他事業と統一したため変更しました。	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1	床	418	418	418	418	418	100.0		
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3	%	0.36	0.36	0.36	0.36	0.35	97.2		
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	14,673	18,675	15,487	17,599	17,599	19,870		
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0		
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.00	0.10	0.00		0.10
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10		0.10
	人件費	常勤職員分	11	千円	856	856	0	859	0		843
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	297	294	294	309		309
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	15,529	19,828	15,781	18,752	17,908	21,022		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	37,151	47,435	37,754	44,861	42,842	50,292		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	15,529	19,828	15,781	18,752	17,908	21,022		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	242	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		介護老人保健施設建設等助成		2	所	17,599
(2) 事業実績	<p>区内2施設の事業者が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた建設費に対し、区民利用率に応じ施て償還助成を行いました。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区内における要介護度の高い後期高齢者（75歳以上の高齢者）人口は、平成14年1月1日38,576人、平成31年1月1日63,013人と増加の一途を辿っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	要介護高齢者の在宅生活継続のため、介護老人保健施設の役割は大きくなっています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	介護老人保健施設を整備する医療法人等に建設費の一部助成を行うことにより、区民の入所床数を確保しています。今後、既存の施設を含め、要介護高齢者の在宅生活への復帰及び継続のため有効な活用が課題となっています。				
	評価と課題	介護老人保健施設を整備する医療法人等に建設費の一部助成を行うことにより、区民が安心して在宅復帰を目指す施設を確保し、要介護高齢者がリハビリテーション等により自宅等での生活を始められるよう自立を支援しています。区民利用状況、今後の需要や特養等の整備状況など、施設を取り巻く状況の分析が必要です。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	既存施設の区民利用状況や今後の需要等を分析し、今後の整備の検討を行っていきます。				



# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00232 ）

事務事業名称 特別養護老人ホーム等用地整備			款 04	項 01	目 07	事業 015	整理番号 245			
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係			連絡先電話番号 1183	昨年度整理番号 248				
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 投資事業				
事業開始	平成21年度	実行計画事業	目標 04	施策 15	計画事業 01					
平成30年度担当課名	高齢者施策課					事業評価区分	一般			
対象	特別養護老人ホームに入所を希望している高齢者及びその家族		根拠法令等 (1) (2)	老人福祉法第15条 介護保険法第86～93条						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し、適切な介護が受けられるようにする。 要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	区内特別養護老人ホーム施設数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 特別養護老人ホームの建設が円滑に進むよう整備予定地の測量や既存建物の解体等、事前の用地整備を行う。 新たに施設整備が可能な用地を確保する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	特別養護老人ホーム確保定員 杉並区民が優先的に入所可能な定員数 区内特別養護老人ホーム整備率 区内特別養護老人ホーム定員数を高齢者人口で除した割合						
	区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
	指標	活動指標（1）	1 所	15	20	16	19	19	21	100.0
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 人	1,633	1,903	1,753	1,963	1,963	2,187	100.0	
	成果指標（2）	4 %	1.22	1.42	1.27	1.48	1.43	1.55	96.6	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	177,963	36,716	36,143	6,665	6,526	59,093	平成30年度 予算執行率(%) 97.9	
	(内) 投資的経費等	6 千円	931	0	0	0	0	0	特記事項 地中障害物除去作業委託を2件行いましたが、平成30年度は平成29年度に比べ規模が小さかったため、減となっています。	
	(内) 委託費	7 千円	177,032	36,716	36,143	6,665	6,526	59,093		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.33	0.10	0.26	0.10	0.19		0.10
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,825	856	2,234	859	1,601		843
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	29	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	180,788	37,572	38,406	7,524	8,127	59,936		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	11,990,467	1,878,600	2,400,375	396,000	427,737	2,854,095		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	180,788	37,572	38,406	7,524	8,127	59,936		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

			整理番号	245	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		旧新泉小学校跡地地中障害物除去作業委託(追加)			
		宮前五丁目区有地地中障害物除去作業委託			1,134
		宮前五丁目区域変更・供用開始図作成等に関する業務委託			198
		荻窪税務署解体工事に伴う実施設計業務委託			2,862
		その他( )			
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	新泉小学校跡地及び宮前五丁目区有地での特別養護老人ホーム整備のため、地中障害物除去作業委託等を行いました。 また、荻窪税務署跡地での特別養護老人ホーム整備準備のため、解体設計を行いました。			
		事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は、昭和60年1月1日53,365人(高齢化率10.2%)、平成12年1月1日83,620人(高齢化率16.3%)、平成31年1月1日119,112人(高齢化率20.93%)と増加の一途を辿っています。 また、特別養護老人ホームの施設入所希望者も平成12年度末999人、平成30年度末919人と依然として多い状況が続いています。		
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	この間一定程度整備が進みましたが、現在も特別養護老人ホームへの入所を求める強い要望があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	平成24年度以降、特別養護老人ホームの開設等で通算656床を整備したこともあり、入所待機者はここ数年、減少傾向にありましたが、高齢者人口の増加に伴い、入所申込者は引き続き増加することが予想されます。			
評価と課題		天沼三丁目複合施設の整備を進めるにあたり、荻窪税務署解体工事に向けて、営繕課や事業者などと調整し設計を進めるなど、どの取組においても、関係機関と調整を図りつつ事業を進めました。 特別養護老人ホームの整備には、一定規模の用地の確保が必要なことから、今後も国・都等地等の用地情報の収集に努めます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	区立施設再編整備計画によって生み出された一定規模以上の区有地、国・都との連携による未利用地、民有地の活用などにより、引き続き整備用地の確保に努めます。			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00234)

事務事業名称 都市型軽費老人ホームの建設助成				款 04	項 01	目 07	事業 024	整理番号 247		
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係		連絡先電話番号 1183		昨年度整理番号 250				
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備							予算事業区分 既定事業			
事業開始 平成22年度		実行計画事業 目標 04 施策 15 計画事業 03			主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
平成30年度担当課名 高齢者施策課						事業評価区分 一般				
対象		都市型軽費老人ホームを建設・運営する社会福祉法人、民間企業及び土地所有者等		根拠法令等 (1) (2)		社会福祉法第2条第2項第3号、老人福祉法第15条第5項 杉並区都市型軽費老人ホーム整備費補助金交付要綱				
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		都市型軽費老人ホーム整備定員数(累計)					
	身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことについて不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者が、低額な利用料で入所でき、日常生活における支援を受けながら生活できるようにする。									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		都市型軽費老人ホーム整備率 都市型軽費老人ホーム定員数を一人暮らし高齢者人口で除した割合					
	社会福祉法人、民間企業及び土地所有者等が整備する都市型軽費老人ホームに対し、整備費の一部を補助する。 都市型軽費老人ホームを建設・運営する民間事業者等に対し、円滑な施設の開設を支援するために、開設準備に要する経費の一部助成を行う。									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	20	60	20	100	40	140	40.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	0.04	0.14	0.04	0.24	0.09	0.33	37.5	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	105,900	100,164	8,582	8,582	87,900	平成30年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成30年度は上高井戸二丁目の都市型軽費老人ホームに施設開設準備経費の補助を行うとともに、桃井二丁目の都市型軽費老人ホームに整備費補助を行いました。平成29年度に比べ、工事出来高が低かったため、減となりました。 平成30年度の外部評価に基づき、成果指標を他事業と統一したため表現を変更しました。	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.22	0.10	0.24	0.30	0.35		0.30
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20		0.10
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,884	856	2,062	2,577	2,949		2,528
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	594	589	589	618		309
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,884	107,350	102,815	11,748	12,149	90,737		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	94,200	1,789,167	5,140,750	117,480	303,725	648,121		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	105,200	100,164	8,582	8,582		87,200
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	105,200	100,164	8,582	8,582	87,200		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	1,884	2,150	2,651	3,166	3,567	3,537		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	247
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		都市型軽費老人ホーム開設準備経費補助	1	所	7,782
		都市型軽費老人ホーム施設整備費補助	1	所	800
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	<p>上高井戸二丁目の都市型軽費老人ホーム及び認知症高齢者グループホームの併設施設に対し、開設準備に係る経費について補助を行いました。</p> <p>また、桃井二丁目において、民間事業者による提案があり、平成30年度工事出来高分について整備費補助を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>一人暮らし高齢者、65歳以上生活保護受給者が増えています。</p> <p>一人暮らし高齢者数は平成22年1月1日34,045人、平成31年1月1日41,616人、また、65歳以上生活保護受給者は平成22年7月1日2,983人、平成29年7月1日4,037人と増加の一途を辿っています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>低額で利用できる介護施設や住まいが求められています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区内における高齢者人口は、今後もさらに増加することが予測されます。これに伴い、自立した日常生活に不安がある一人暮らし高齢者も今後増加することが見込まれます。</p>			
	評価と課題	<p>平成30年度に区内で2か所目の都市型軽費老人ホームが開設しました。また、民間事業者による整備が令和元年度開設に向けて進みました。今後も低所得で日常生活の支援を必要とする高齢者の増加が見込まれます。一層、整備を促進するために、土地所有者や運営事業者に対し社会福祉事業への理解が得られるよう補助制度等の周知を実施し、整備を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>杉並区実行計画に基づき、着実に整備を進めるために、土地所有者や運営事業者に対して、オーナー創設型や改修型の補助制度のきめ細やかな周知等により、事業への理解を得て整備を促進します。</p>			



# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	248	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費補助		2	所	27,700
	その他（ ）					
(2) 事業実績	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備2か所に対して開設準備経費補助を行いました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は、平成24年1月1日105,845人（高齢化率19.66%）、平成31年1月1日119,112人（高齢化率20.93%）と増加の一途を辿っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	在宅介護サービスを使い、自宅で暮らし続けたいと希望する区民が多くなっています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	区内における後期高齢者人口は、年々増加すると予測されます。それに伴い高齢者の状況にあった在宅サービスの需要が高まることが予想されます。				
	評価と課題	開設準備経費補助金の活用により、民間事業者による整備が進み、1事業所が開設しました。また、1事業所の整備が令和元年度開設に向けて進み、区内全ての日常生活圏域に1事業所ずつ整備することができました。介護・看護サービスを包括的、継続的に提供するこのサービスは、在宅の要介護高齢者の日常生活を支えるために有効です。今後は他のサービスの提供状況を踏まえながら必要に応じて整備を進めていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
翌年度予算の方向性の理由・内容	区内全ての日常生活圏域に1事業所ずつ整備することができたため、今後は他のサービスの提供状況を踏まえながら必要に応じて整備を進めていきます。					

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00236)

事務事業名称 小規模多機能型居宅介護施設の建設助成				款 04	項 01	目 07	事業 086	整理番号 250				
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係		連絡先電話番号 1183		昨年度整理番号 256						
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備							予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成22年度		実行計画事業 目標 04 施策 15 計画事業 02			主要事業(区政経営報告書掲載事業)							
平成30年度担当課名 高齢者施策課						事業評価区分 一般						
事務事業の概要	対象		小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所を建設・運営する民間企業、社会福祉法人等		根拠法令等 (1) (2)		介護保険法第8条第19項 杉並区地域密着型サービス拠点等整備費補助金交付要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		介護を必要とする高齢者が、通所サービス・宿泊サービス・訪問介護(看護)サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた自宅や地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができる。介護している家族の負担を軽減する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		(看護)小規模多機能型居宅介護事業所定員数(累計)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		民間企業、社会福祉法人等が整備する小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備費の一部を補助し、当該施設の整備を図る。 小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所を建設・運営する民間事業者等に対し、円滑な施設の開設を支援するために、開設準備に要する経費の一部助成を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		(看護)小規模多機能型居宅介護事業所整備率 (看護)小規模多機能型居宅介護事業所定員数を高齢者人口で除した割合					
区分			単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
				実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)		1 人	186	240	186	298	215	356	72.1		
	活動指標(2)		2									
	成果指標(1)		3 %	0.16	0.21	0.16	0.26	0.18	0.29	69.2		
	成果指標(2)		4									
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円	114,885	26,682	20,109	234,952	185,397	166,574	平成30年度 予算執行率(%) 78.9		
	(内)投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費		7 千円	0	0	0	0	0	0	平成30年度は5か所に建設助成を行うとともに、2か所に開設準備経費の補助を行いました。平成29年度に比べ補助対象施設数が増加したため、大幅な増となっています。建設助成を行った5か所中3か所で工事出来高変更があり、当初想定よりも低い出来高だったため、令和元年度へ繰越したことにより、執行率が低くなりました。令和元年度への繰越事業費47,709千円。		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.30	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20		0.20	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.20	0.04	0.20	0.00	0.20		0.20	
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,569	856	1,718	1,718	1,685	1,685			
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0			
		非常勤職員分	13 千円	0	594	118	589	0	618			
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	117,454	28,132	21,945	237,259	187,082	168,877			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	631,473	117,217	117,984	796,171	870,149	474,374			
	財源	受益者負担分		16 千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等		18 千円	105,977	25,726	19,550	190,401	144,329		145,522	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	105,977	25,726	19,550	190,401	144,329	145,522				
差引:一般財源(14-20)		21 千円	11,477	2,406	2,395	46,858	42,753	23,355				
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	250	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		小規模多機能型居宅介護施設整備費補助		5	所	142,432
		小規模多機能型居宅介護開設準備経費補助		2	所	12,458
		定期借地権設定契約に対する一時金補助		1	所	30,507
	その他（ ）					
(2) 事業実績	<p>科学館跡地の区有地を活用した特別養護老人ホームの併設施設に対して、工事出来高に応じた施設整備費の補助を行うとともに、定期借地権設定契約の一時金に対する補助と開設準備経費の補助を行いました。</p> <p>また、高井戸東三丁目国有地、成田東三丁目都有地、下井草四丁目区有地、上井草三丁目区有地で事業者に対し、工事出来高に応じて建設助成を行いました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区内における要介護度の高い後期高齢者（75歳以上の高齢者）人口は、平成14年1月1日38,576人、平成31年1月1日63,013人と増加の一途を辿っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	在宅介護を支えるため、身近な地域で通所、宿泊、訪問介護（看護）の各種サービスが受けられることが求められています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	区内における後期高齢者人口は、年々増加すると予測されます。それに伴い、高齢者の状況にあった各種サービスの需要が高まることが予想されます。				
評価と課題	<p>特別養護老人ホームに併設の小規模多機能型居宅介護事業所1か所を開設することができました。また、看護小規模多機能型居宅介護事業所2か所と小規模多機能型居宅介護事業所2か所の整備費補助等を行い、施設の整備を進めることができました。</p> <p>小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護は、高齢者や家族にとって、在宅介護を継続する有効なサービスですが、単独での安定的な事業運営が難しいことから民間事業者の参入が進まない状況です。区有地等を活用した特別養護老人ホーム等との併設や整備費補助等を実施し、施設整備を進めていきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>杉並区実行計画に基づき、着実に整備を進めるために、特別養護老人ホームとの併設施設への建設助成を行います。東京都の補助制度等を効果的に活用することや、グループホーム等の他施設との併設を促すなど、事業者が安定した運営ができるよう方策を検討します。また、事業者及び土地所有者に対して、施設の理念や補助制度が的確に伝わるよう、一層、周知を図るとともに、地域バランスを考えた整備を進めていきます。</p>				